

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 川下 裕左

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,112	10.6	1,559	128.7	1,672	106.7	944	5.9
26年3月期第3四半期	41,704	7.1	681	△25.8	808	△14.7	891	58.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 937百万円 (1.3%) 26年3月期第3四半期 924百万円 (66.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	86.81	—
26年3月期第3四半期	81.98	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,223	7,114	25.2
26年3月期	27,608	6,407	23.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,114百万円 26年3月期 6,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年2月13日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,547	10.4	1,802	57.7	1,938	43.5	1,018	△18.1	93.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年2月13日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) at human USA
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,987,200 株	26年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	108,921 株	26年3月期	108,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,878,298 株	26年3月期3Q	10,878,300 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成27年2月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税率引き上げに伴い落ち込んだ個人消費にも回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、円安や株高を背景に企業業績が回復傾向で推移したことにより、人材需要が高まる一方、求職者を確保するため、事業規模拡大による競争力向上を目指した業界再編の動きが進んでおります。教育業界におきましては、少子化の影響による市場規模の縮小を見据え、合併や業務提携による事業拡大や、顧客の早期囲い込みを狙ったより低年齢層向けの教育サービスへの進出の活発化など、顧客獲得競争に拍車がかかっております。また、新たな市場を開拓するため、中国、東南アジアを中心とした海外への展開も進められています。介護業界におきましては、医療と介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの推進と並行して、急務となっている介護職員の確保に向け、平成27年4月に予定されている介護報酬改定による賃金の引き上げや、新たな資格の創設、外国人の活用などが活発に議論されています。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大を図るとともに、組織体制の再構築や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、旺盛な人材需要に対応し、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努め、労働力の最適化の提案に積極的に取り組み、教育事業は、社会人教育事業や全日制教育事業で受講生数の増加を図るとともに、新たな収益の柱とするためグローバル市場への展開を進め、介護事業は、施設系の入居者獲得に努めたほか、研修体制を強化し、顧客満足度の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比10.6%増の46,112百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比128.7%増の1,559百万円、経常利益は前年同四半期比106.7%増の1,672百万円、四半期純利益については、前年同四半期に主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等があったこともあり、前年同四半期比5.9%増の944百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は10ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、営業体制を強化し、豊富な人材サービスメニューから提案を行い、人材活用の最適化を支援するコンサルティングに注力いたしました。人材派遣では、人材需要の高まりを背景に、重点分野である建設・住宅・不動産業界を中心としたコンストラクション領域をはじめとして、各職種で新規契約が増加しました。また、優秀な人材を確保するため、人材派遣契約の単価向上や、特に需要の拡大が見込まれる建築系技術者の育成に努めました。さらに、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案など、派遣就業をステップとしたキャリア形成支援の取り組みも積極的に推進いたしました。

人材紹介では、公共投資やオリンピック関連を含めた民間投資が引き続き堅調に推移し、建設業界において需要の拡大に伴い需給ギャップが生じている技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、これまでの実績が評価され、自治体における就労支援事業・定着支援事業などの受託案件が増加したことに加え、運営体制の構築を進め、組織力の向上に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比13.1%増の26,209百万円、営業利益は831百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加いたしました。また、通信講座は、消費税率引き上げ前に申し込みが増加し受講生が増加したほか、新たな収益の柱となる商品開発に注力いたしました。

全日制教育事業では、競争の激化により、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、ほぼ前年同期並みで推移しましたが、日本語学校においては、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生を中心として順調に在校生数が増加いたしました。また、教育事業の講座をもとに事業化を図ったコンピュータグラフィックス部門の受注も着実に増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に向け、新たなチャネル（販路）の開拓に取り組むとともに、プロモーション活動を強化し、生徒数が順調に推移いたしました。また、グローバルな事業展開を一層推進するため、企業の海外進出などにより拡大が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス等を手がけるクデイラアンド・アソシエイト株式会社を、平成26年10月に子会社化いたしました。さらに、国

内で培ったノウハウを活用しマンガやアニメ、ゲームなどのクリエイターの育成を行うため、平成26年12月にフランスの現地法人として、Human Academy Europe SASを設立いたしました。

保育事業におきましては、平成26年4月に認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設し、事業拡大に努めました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比4.2%増の12,731百万円、営業利益は前年同四半期比3.6%増の672百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、有料老人ホームとして、浦和の樹(埼玉県)を新規開設し、事業所数は3ヶ所となりました。また、グループホームとして、人間グループホーム(埼玉県)、麻生グループホーム2号館、宇奈根グループホーム、菅仙谷グループホーム(神奈川県)、高砂グループホーム(兵庫県)を新規開設し、事業所数は18ヶ所となりました。小規模多機能型居宅介護として、浦和の宿(埼玉県)、宇奈根の宿、菅仙谷の宿(神奈川県)を新規開設し、事業所数は11ヶ所となりました。

こうした事業拡大に応じて、組織体制を見直すとともに、積極的な営業活動により、新規に開設したグループホームや有料老人ホームなど施設系事業所の入居者獲得に注力いたしました。また、人員の確保に積極的に取り組むとともに、長期的な人材の確保・定着と、業務の標準化・効率化を図るため、介護技術レベルを認定する社内資格を設けるなど人事制度の拡充を進め、提供するサービスの質の改善と顧客満足度向上に努めました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比15.5%増の6,194百万円、事業基盤拡大のための事業所開設費用の増加により、営業利益は前年同期比51.6%減の42百万円となりました。

④その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、前期に出店した6店舗に加え、ペリエ稲毛店(千葉県)、キラリナ吉祥寺店(東京都)、ラシック福岡天神店(福岡県)の直営3ヶ所を新規開店し、また、フランチャイズ加盟店も3ヶ所が新規開店したことにより増収となりました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしました。

広告代理店事業におきましては、関西エリアにおける私立大学等の教育機関を対象とした新商品の販売と新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比3.9%増の977百万円となりましたが、ネイルサロン運営事業において、顧客満足度の向上を図るため、人材の確保・育成に注力したものの、出店地域の競合激化により既存店舗の来店客数が減少し、既存店舗の収益性が低下したため、29百万円の営業損失(前年同四半期は23百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、28,223百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から614百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、21,806百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から473百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が374百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,416百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から140百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が71百万円減少したものの、のれんが170百万円、差入保証金が68百万円増加したことによるものです。

次に負債合計は21,108百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から92百万円減少いたしました。流動負債につきましては、17,827百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から102百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が1,104百万円、未払金が976百万円増加したものの、短期借入金500百万円、前受金が1,672百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,281百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から9百万円増加いたしました。純資産につきましては、7,114百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から707百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業況等を勘案し、平成26年5月15日発表の業績予想を修正しております。詳しくは、本日(平成27年2月13日)発表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,145	12,918,125
受取手形及び売掛金	7,111,900	7,486,792
商品	323,805	433,805
貯蔵品	15,387	24,948
その他	1,071,178	949,859
貸倒引当金	△6,338	△6,709
流動資産合計	21,333,079	21,806,822
固定資産		
有形固定資産	2,750,185	2,711,136
無形固定資産	660,008	918,726
投資その他の資産		
差入保証金	1,760,400	1,829,096
その他	1,159,180	1,034,017
貸倒引当金	△54,037	△76,326
投資その他の資産合計	2,865,543	2,786,787
固定資産合計	6,275,737	6,416,650
資産合計	27,608,816	28,223,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,509	262,862
短期借入金	850,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,255,840
前受金	9,192,306	7,519,340
未払金	4,130,010	5,106,427
未払法人税等	176,514	293,591
賞与引当金	564,558	358,762
その他	1,592,914	2,680,662
流動負債合計	17,930,254	17,827,485
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,536,820
役員退職慰労引当金	340,458	348,945
資産除去債務	167,388	191,741
その他	161,686	203,890
固定負債合計	3,271,483	3,281,397
負債合計	21,201,737	21,108,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	4,351,590	5,066,272
自己株式	△66,291	△66,314
株主資本合計	6,395,098	7,109,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,707	4,832
為替換算調整勘定	6,273	—
その他の包括利益累計額合計	11,981	4,832
純資産合計	6,407,079	7,114,590
負債純資産合計	27,608,816	28,223,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,704,960	46,112,500
売上原価	30,233,191	32,958,350
売上総利益	11,471,768	13,154,150
販売費及び一般管理費	10,790,214	11,595,126
営業利益	681,554	1,559,024
営業外収益		
受取利息	1,165	1,380
受取配当金	90	12,896
補助金収入	8,700	43,732
消費税等簡易課税差額収入	53,140	—
その他	125,942	90,700
営業外収益合計	189,038	148,709
営業外費用		
支払利息	19,690	19,810
支払補償費	20,307	—
その他	21,712	15,589
営業外費用合計	61,711	35,399
経常利益	808,881	1,672,334
特別利益		
固定資産売却益	395	44
特別利益合計	395	44
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	283	186
投資有価証券評価損	—	16,293
減損損失	24,709	29,049
関係会社株式売却損	67,164	—
出資金評価損	—	15,688
特別損失合計	92,157	61,365
税金等調整前四半期純利益	717,119	1,611,013
法人税等	△174,727	666,657
少数株主損益調整前四半期純利益	891,846	944,355
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益	891,848	944,355

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	891,846	944,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,385	△875
為替換算調整勘定	25,574	△6,273
その他の包括利益合計	32,959	△7,148
四半期包括利益	924,806	937,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,808	937,207
少数株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,181,008	12,218,767	5,364,960	40,764,735	940,224	41,704,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,406	96,060	4,939	156,406	190,887	347,293
計	23,236,414	12,314,827	5,369,899	40,921,142	1,131,111	42,052,253
セグメント利益又は損失(△)	△53,737	649,275	87,498	683,035	△23,111	659,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,035
「その他」の区分の利益	△23,111
セグメント間取引消去	1,477
各セグメントに配分していない全社損益(注)	20,152
四半期連結損益計算書の営業利益	681,554

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、閉鎖が決定している校舎及び店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「教育事業」では20,487千円、「その他」で4,222千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,209,315	12,731,287	6,194,823	45,135,426	977,074	46,112,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61,061	104,759	1,212	167,034	361,360	528,394
計	26,270,377	12,836,047	6,196,036	45,302,460	1,338,434	46,640,895
セグメント利益又は損失(△)	831,569	672,905	42,331	1,546,807	△29,956	1,516,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,546,807
「その他」の区分の利益	△29,956
セグメント間取引消去	3,880
各セグメントに配分していない全社損益(注)	38,293
四半期連結損益計算書の営業利益	1,559,024

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であるヒューマンライフケア株式会社が行う保育事業につきましては、今後の事業展開を勘案し、グループ全体の経営実態をより適切に反映したマネジメントアプローチについて検討した結果、第2四半期連結会計期間より従来の「介護事業」から「教育事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「介護事業」を行なう連結子会社が所有する一部の事業所及び校舎において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では9,453千円、「教育事業」では4,599千円、「介護事業」では12,911千円、「その他」では2,086千円であります。